

<追加提案>

# 幕張新都心から挑戦する未来都市実証特区

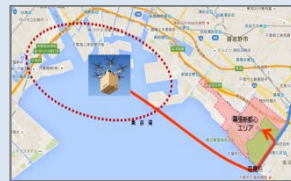
～多世代・多文化が共生する国際都市～



千葉市

## 提案 1

先端技術を活用したドローンによる  
宅配サービス・セキュリティ



## 提案 2

先端技術を活用した  
モビリティの導入



(写真:文部科学省HPより)

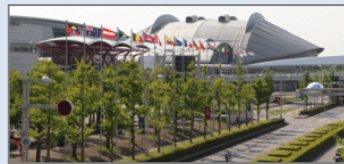
## 提案 3

既存マンションを利用した民泊



## 提案 4

コンベンション機能を活用  
した魅力的な道路空間の創出



## 追加提案 1

外国人創業人材の在留資格の基準緩和



## 追加提案 2

地域限定保育士試験の実施



## 提案修正

遠隔での診療及び服薬指導  
を行い、**医療用医薬品(処方  
箋薬)**と要指導医薬品の配達  
を行う

### ◆近未来

これまでにない首都圏の都市部にお  
けるドローン等の先端技術を集約し  
た本市の立地環境を活かした取組み

### ◆国際性

国際業務都市である幕張新都心は  
2020年東京オリンピック・パラリン  
ピックの開催地に選定されており、ア  
ピール効果が極めて高い

### ◆多文化、多世代

外国人の創業促進による産業競争力  
の強化と女性の社会進出を促進する。



# 追加提案1

## 提案名 外国人創業人材の在留資格の基準緩和

国際業務都市である幕張新都心において、外国人起業家の受入れを促進するため、入管法の特例を活用し、更なる産業の国際競争力の強化と国際的な経済活動拠点の形成を目指す。

### ■ 幕張新都心のコンセプト

「職」「住」「学」「遊」の複合機能が集積した、  
未来型の国際業務都市の形成

- ・ 幕張を核とした国際的な業務機能の集積
- ・ 先端成長産業の中核的業務機能及び研究開発機能の集積
- ・ 先端技術産業に対応する高度な人材を育成する学術・教育機能の集積

### ■ 現状

- 国内外を代表する企業15社がオフィスビルを構え、外資系を含めた企業が多数存在  
⇒ 外国人が起業しやすい業務環境
- 市内に立地する大学(千葉大学・神田外語大学etc.)に在籍する留学生が約1,000名ほど存在  
⇒ 外国人留学生による起業のチャンスを生み出す
- ビジネス街に住居区域が近接。現在も多くの外国人が生活。近隣には英語で授業を行う幕張インターナショナルスクールが2009年開校。  
⇒ 職住近接で子育てしやすい生活環境



### ■ 千葉市における国際経済交流

平成22年度から、姉妹・友好都市との国際経済交流を開始

⇒ 「経済協力協定」を締結

⇒ 企業進出の支援・進出企業に対する情報提供

【協力都市】

- ・ ヒューストン市 (アメリカ合衆国テキサス州)
- ・ 天津市 (中華人民共和国)
- ・ 蘇州市呉江区 (中華人民共和国)

効果

- 外国人の創業促進による産業競争力の強化

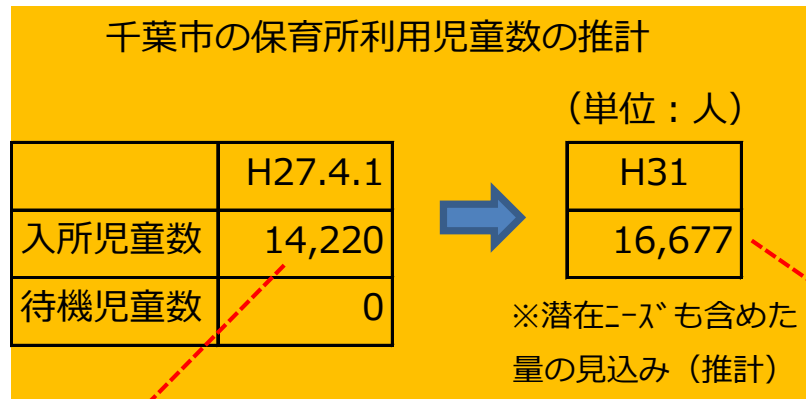
関係法令 出入国管理及び難民認定法第7条

## 提案名

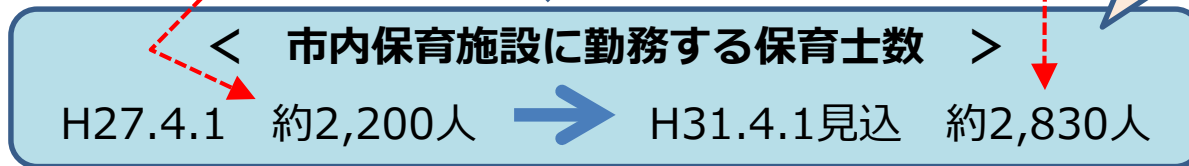
# 国家戦略特別区域限定保育士試験の実施

## 千葉市の現状

子育て支援策の強化により待機児童ゼロを達成したが、将来的な保育需要は増加することが見込まれるため、現有の保育環境のままでは待機児童ゼロの継続は難しい。



H31年度の待機児童ゼロの達成には、新たな保育施設の整備と約630人の保育士確保が必要となる。



## 女性の躍進

認定こども園や小規模保育事業の開設、保育所の定員変更などによる受入枠の拡大とともに、**「地域限定保育士」の試験(年2回目の試験)を実施し、市内で働くことができる保育士の確保を図る。**

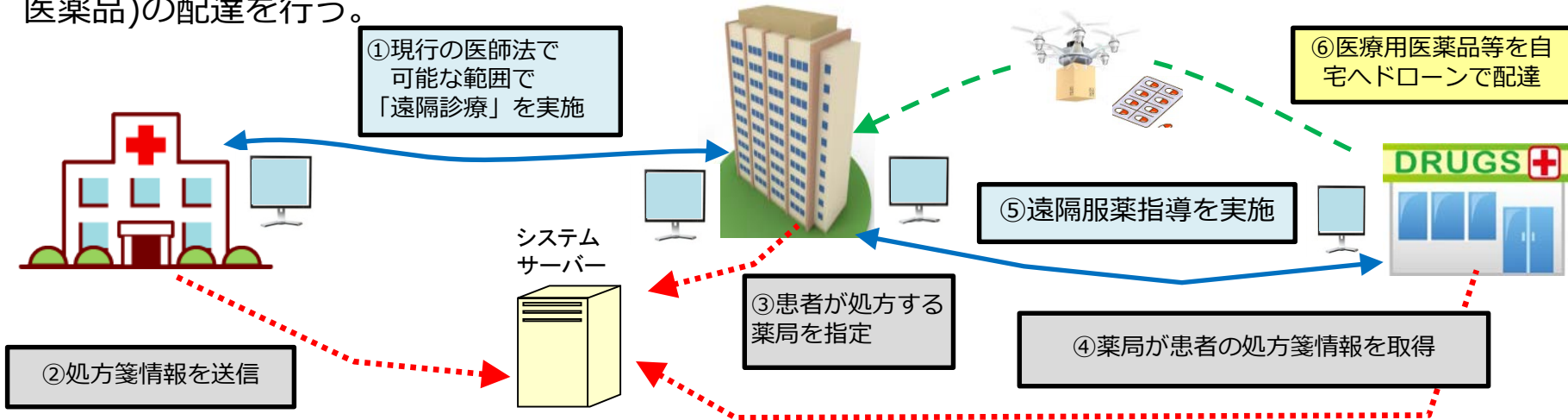


○女性の社会進出の促進 ○保育ニーズへの対応

関連法令

児童福祉法第48条の3

幕張新都心内においてICTを活用し、遠隔での診療及び服薬指導を行い、地区内の薬局から無人飛行機(ドローン)による医療用医薬品(処方箋を必要とする医薬品)や、要指導医薬品(薬剤師の指導が必要な医薬品)の配達を行う。



## ○課題

- ・ 処方箋の交付は医師の記名押印または署名がある「書面」を患者または現にその看護に当たっている者に対し「交付」することとされている。(医師法第22条、歯科医師法第21条、e-文書法厚生労働省令)
- ・ 「医療用医薬品」「要指導医薬品」の対面以外での服薬指導等は不可(医薬品医療機器等法第9条の3、第36条の4、第36条の6)
- ・ 要指導医薬品は、ネット販売(特定販売)が認められていない。(医薬品医療機器等法第4条、第9条)

## ○規制緩和等

- ・ 処方箋の電子化を可能とする。
- ・ T V 電話等の情報通信機器を通じた遠隔服薬指導を対面での服薬指導と認める。
- ・ 要指導医薬品のネット販売(特定販売)を可能とする。

## 効果

- 待ち時間や移動の負担軽減及びデータ管理での適切な診察や服薬の治療による医療費の削減
- 子育て世帯・高齢者・障害者などの日常生活の利便性向上
- 遠隔服薬指導による薬剤師の負担軽減
- 先端技術産業の集積